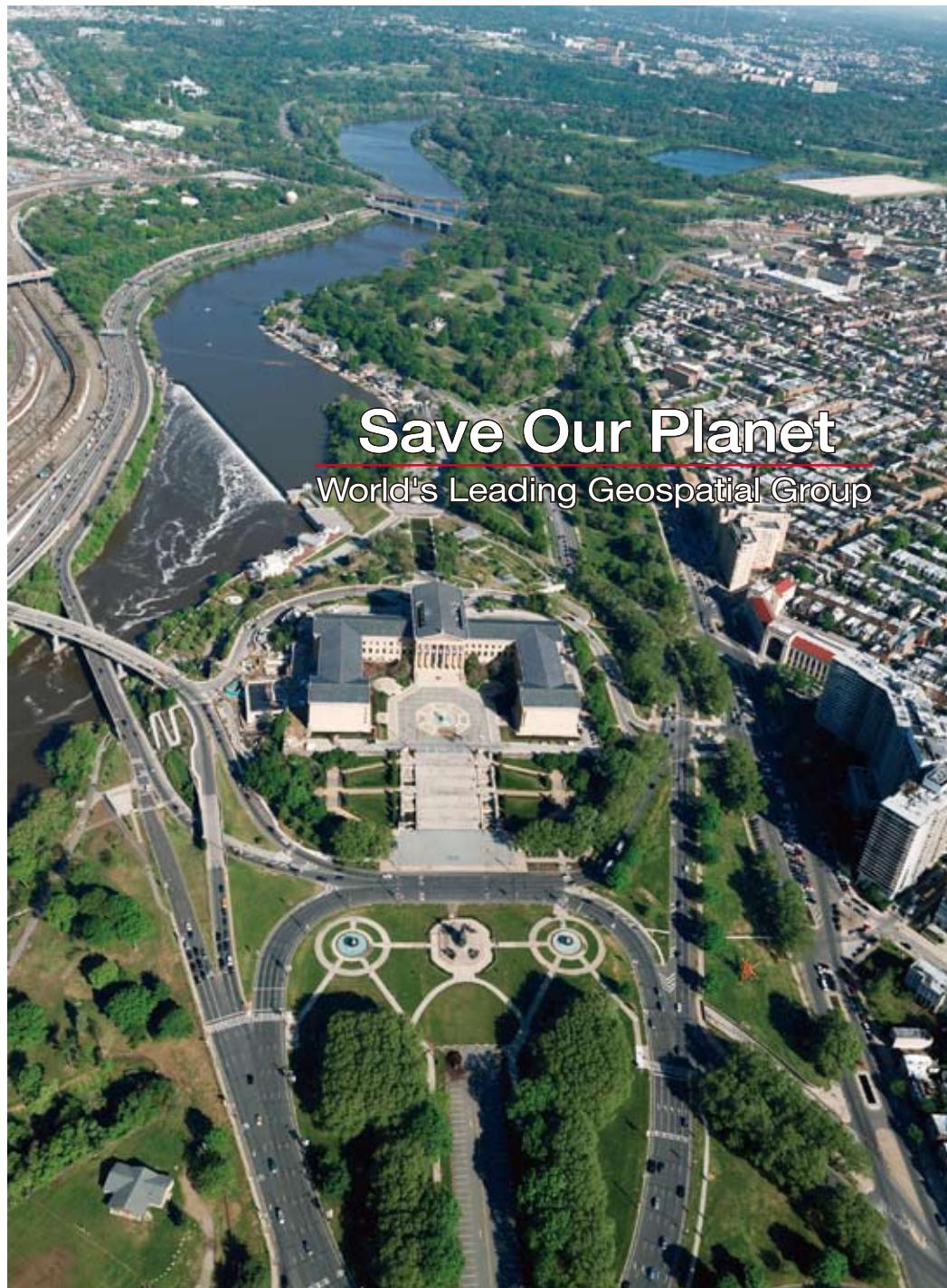


第64期

株主通信

2011.4.1～2012.3.31



Save Our Planet
World's Leading Geospatial Group



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

本年6月20日に杉本陽一の後任として目崎祐史が代表取締役社長に就任いたしましたことを、謹んでご報告申し上げます。

新体制におきましても、従前パスコグループが築き上げてきた経営基盤をさらに強化し、株主の皆様のご期待に沿えるよう全力を尽くしてまいります所存でございます。今後ともご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

それでは、ここに、パスコグループの当期の事業活動と今後の展望をご報告申し上げます。

代表取締役社長 めさき ゆうじ 目崎 祐史

決算の状況

東日本大震災の発生直後、パスコグループは複数の人工衛星を活用して被災地の広範な地理情報を収集し、これをいち早く国および関係機関に提供いたしました。その後も、私たちの保有する空間情報の収集技術を駆使して、より詳細な被災状況の把握に努めました。また、現在でもパスコグループの技術の総力を結集し、被災地の復旧・復興へ向けた多面的な支援活動を推進しております。

パスコグループの当期の業績につきましては、受注高は485億43百万円（前期比8.9%増）、売上高は503億87百万円（同15.4%増）、受注残高は174億62百万円（同9.5%減）となりました。

利益面につきましては、営業利益は37億36百万円（同11.7%増）、経常利益は35億59百万円（同27.4%増）となりました。税引前利益は、ソフトウェア関連にかかる和解金の計上などがあったものの25億36百万円（同8.8%増）となり、当期純利益については、法人税等の影響により11億21百万円（同40.4%減）となりました。

なお、ソフトウェア関連支出の会計処理につきまして、株主の皆様には多大なるご迷惑とご心配をおかけいたしましたことを改めてお詫び申し上げます。全役員および全従業員が一丸となって再発防止策の実行に取り組んでまいります所存であります。

株主の皆様へ

パスコグループは、1999年のセコムグループ入り後、セコムグループの掲げるビジョン「社会システム産業」構築の一翼をになう空間情報事業者として技術力向上に精励し、事業領域を拡大してまいりました。今後は、既に成長の基盤を固めた民間部門、海外部門、衛星部門の事業拡大をさらに加速すると同時に、パスコグループの全事業領域の基礎であり、安定的な事業を展開する公共部門においても技術革新を推進してまいります。

パスコグループの発展には、空間情報の収集力とコスト競争力、問題解決能力と提案力の向上が不可欠と考えております。従来の測量技術にとらわれることなく、絶えず空間情報の収集力を高め、空間情報を活用した新しいビジネスモデルの創出に尽力すると同時に、社業を通じて社会に貢献する使命を果たしてまいります所存です。

なお、当期の期末配当につきましては、1株につき8円配当とさせていただきますので、何卒ご了承賜りますようお願い申し上げます。

今後もパスコグループの発展のために尽力してまいりますので、株主の皆様におかれましては、一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

退任ご挨拶

代表取締役在任中に、株主の皆様より賜りました格別のご支援ご厚情に対しまして衷心より感謝申し上げます。

2003年6月の就任以来、世界No.1の空間情報事業者を目指し、パスコグループ社員とともに各種施策の実行に取り組んでまいりました。その結果、現在のパスコグループは全体売上に対し、新規に取り組んだ民間・海外・衛星等の事業領域は、30%を超える規模にまで成長いたしました。また、従来の公共部門でも技術革新を進め、他社の追従を許さない先進的な取り組みを実践しています。こうした実績は、パスコグループ社員一人ひとりの力であり、組織の力によるものです。新体制の下でも、パスコグループはこの成長基調を確実に加速し、社業の拡充を果たすであろうことを確信しています。

就任翌年の2004年末、インドネシアのバンダ・アチェ沖地震による広範にわたる甚大な津波被害を目の当たりにしました。そして、その後も世界各地で災害が発生するたびに、パスコグループの果たすべき社会的使命の大きさを痛感してまいりました。日本の経済成長、世界各国の発展、世界中の人々の安心と安全を守るために、パスコグループの事業は価値あるものとして発展していくことと信じております。

これまでの株主の皆様からのご支援に感謝申し上げるとともに、パスコグループへ倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願いし、退任の挨拶とさせていただきます。

杉本 陽一

10年の変遷

- 2003年** ■ 2003年度機構改革により事業部制を開始
 - 海外企業: パスコタイへ100%出資
 - 物流支援システム「LogiSTAR」の提供開始
 - エリアマーケティングシステム「MarketPlanner」の提供開始
- 2004年** ■ 海外企業: パスコ中国を設立
 - インドネシア(バンダ・アチェ沖)地震を機に、災害監視に人工衛星の活用を構想
 - 「神戸自律移動支援プロジェクト(国土交通省)」に参画
- 2005年** ■ 合成開口レーダ衛星「TerraSAR-X」(ドイツ)の権利を取得
 - 帰宅支援マップサービスの提供開始
- 2006年** ■ パスコ空間情報処理センター(沖縄県)を開設
 - PASCO SPACE MAPPING TECHNOLOGY(沖縄県)を設立
 - 海外企業: NSI社(インドネシア)がグループ入り
 - 空間情報事業「語りかける国土」構想を発表
- 2007年** ■ 沖縄地上レーダーステーションの建設
 - 海外企業: FINNMAP社(フィンランド)へ100%出資
 - 地理空間情報活用推進基本法の立案に尽力
 - 自治体向け統合型GIS「PasCAL」Web版の提供開始
 - 合成開口レーダ衛星「TerraSAR-X」(ドイツ)の運用を開始
- 2008年** ■ 2008年度機構改革、システム開発センターを設立
 - 海外企業: パスコフィリピンへ100%出資
 - 海外企業: BASE社(ブラジル)がグループ入り
 - 人工衛星による世界の災害・環境モニタリングを開始
 - 事業継続計画(BCP)策定支援サービスの開始
- 2009年** ■ 社内研究開発プロジェクト「テクニカル・フェロー制度」の開始
 - 東北事業部で技術センター化による生産改革を始動
 - 固定資産評価センターを設立
 - 先進的宇宙システム「ASNAROプロジェクト(経済産業省)」に参画
- 2010年** ■ 社内大学「PASCO大学」を開校
 - 全国技術センター体制による生産改革を開始
 - MMS高精度情報センターを設立
 - 北海道地上レーダーステーションの建設
 - 海外企業: Aerodata社(ベルギー)がグループ入り
 - インドネシア・スマトラ島の国土空間データ基盤整備(NSDI)に着手
 - コピキタス技術による地域ICT事業を開始
 - 企業防災サービス「対策本部」の提供開始
- 2011年** ■ 東日本大震災復興対策本部を設立
 - MMSの全国配備、国道アーカイブの整備に着手
 - 海外企業: Keystone社(アメリカ)がグループ入り
 - 第1回国連GGIMハイレベルフォーラムへ参加
 - GISクラウドサービス「PasCAL for LGWAN」の提供開始
 - 企業防災サービス「拠点リスクカルテ」の提供開始
 - ALOS(陸域観測技術衛星「だいち」)の後継期運用を開始(宇宙航空研究開発機構(JAXA)と事業契約)
 - 超高解像度光学衛星「Pleiades」(フランス)の権利を取得
- 2012年** ■ 超高解像度光学衛星「Pleiades」(フランス)の運用を開始
 - 「ASNAROプロジェクト(経済産業省)」における「可搬統合型小型地上システム」が完成

国内（公共）部門

安心・安全な行政業務支援 GISクラウドサービスと新高精度測量技術

国内（公共）部門は、中央省庁・地方自治体をお客様とする行政業務の効率化支援を中心に事業を展開しています。当部門では、道路を走行しながら高い精度で周辺の三次元測量を行う専用車両（モービルマッピングシステム：以下「MMS」）を全国に拡大配備し、空間情報の収集効率が向上しています。日々多くの人が利用する道路の管理は、行政業務の中でも高精度な測量が求められる分野です。従来その測量は、現地に出向いて天候や道路規制に配慮

しながら人の手により行われていました。当社は、測量技術の革新により、車両で走行するだけで道路周辺にあるすべての地物を対象に高精度な三次元座標を計測し、道路管理業務の品質向上と工期短縮を実現しています。

また、行政業務のIT化に関しては、災害復旧対応や個人情報保護に配慮した安全なネットワークである「メルジュワン LGWAN（広域行政情報ネットワーク）」を活用したGISクラウドサービスの提供を本格的に開始しました。GISクラウドサービスは、固定資産税の評価業務や施設管理などのアプリケーションとデータを、専用ネットワークを介してASP方式で提供するものです。

MMSにより収集された 点群座標データ

走行しながら取得した点群データは単なる映像情報ではなく、その一つひとつが高精度な座標データを持つ情報です。こうして収集した高精度データは道路管理業務のみならず、道路周辺の建物の三次元モデル化や標識・高架橋・ガードレールなど高精度測量を要する分野に利用されており、今後もその用途の拡大が期待されています。



国内（公共）部門

人工衛星活用の新たな展開 超高解像度衛星と衛星を活用した防災システム

国内（公共）部門に属する衛星事業は、当社の新事業領域として注目されています。当社が扱う人工衛星は、地球観測衛星です。

当事業では、2007年12月から運用を開始しているドイツの合成開口レーダ衛星「テラサール-X TerraSAR-X」シリーズに続き、2012年6月からはフランスの超高解像度光学衛星「プレアデス Pleiades」シリーズを加え、これにより当社が取り扱う人工衛星は14機に拡大しました。地球を周回する多様な性能を持つ人工衛星を多く取り扱うことで、目的に応じた衛星画像の入手を容易にします。当社は、これらの人工衛星を活用し、災害や環境の監視から、地図作成などの用途拡大を目指しています。さらに、人工衛星と通信する地上施設

の整備を進めています。現在、当社は沖縄糸満市と北海道千歳市に地上受信設備を保有し、人工衛星との通信を行っています。

また、経済産業省が進める先進的宇宙システムの開発（あすなろ ASNAROプロジェクト）では、当社が地上システム部門を担当し、2012年度末の完成を目指した最終段階を迎えています。さらに、本開発の成果を活用したASEANの防災システムの構築に向けた調査が開始されています。

超高解像度光学衛星 「プレアデス Pleiades」

2012年6月から商業サービスを開始した「プレアデス Pleiades」は、本年12月に2号機の打ち上げが計画されています。約700km離れた宇宙空間から地上解像度50cmという高い性能を発揮します。当社は、本衛星との直接送受信の権利を保有しています。



© CNES 2012, Distribution Astrium Services / Spot Image

国内(民間)部門

民間企業で空間情報の活用が進む 拠点リスクカルテと初動対応支援サービス

国内(民間)部門は、空間情報を活用したシステムサービスを、小売・流通・製造・運輸・金融など様々な業種のお客様へ提供しています。

当部門では、主力商品である商圈分析や、出店計画を行うエリアマーケティングサービス、配送ルートの最適化や移動体の管理など業務の効率化を促進するロジスティクスサービスのほか、事業継続計画(BCP)策定支援や災害時の迅速な初動体制の確立を支援する企業防災サービス

を提供しています。

東日本大震災以降、企業の防災意識が高まり、従業員の安心・安全のために、そして事業継続のために企業防災ニーズが健在化しています。当社は、事業拠点やお得意様先などの各企業オリジナルの位置情報と、広域の地図情報、道路ネットワーク情報、予測震度情報など複数の一般情報を組み合わせた、面的な評価システムを提供しています。企業が抱える潜在的なリスクの評価をはじめ、従業員のための安全な徒歩帰宅ルートの選定、緊急時における要員の出社予測、拠点別の初動体制構築シミュレーション、そして被災状況報告システムなど、民間企業の防災対策において空間情報の活用が広がっています。

拠点リスクカルテ

各地方自治体では、地震や津波、豪雨災害などに備えたハザードマップを提供しています。しかし、一企業において各自治体の情報を一元集約することは非常に困難です。当社では、震度分布や液状化予測、津波被害予測などの様々な潜在リスク情報を集約し、1枚のカルテとして提供しています。

海外部門

日本の空間情報技術を世界へ インフラ・システム輸出と地球温暖化対策

海外部門では、開発途上国や新興国を中心に、国土基盤データの構築や森林資源の保全・計測などの事業を展開しています。

当部門では、欧州、南米、東南アジアのほか、2011年10月に米国Keystone社をグループに迎え、事業拠点を世界18カ国に展開しています。世界を見渡しますと、自国の国土全域をつかみきれていない国から、インフラや土地利用が未計画な国、災害対策が不十分な国、森林資源の有効活用を検討している国など、様々なニーズが存在します。パスコグループは、世界に点在する多種多様なニーズに対して、グループ各社のネットワークと技術力をもってお応えしています。

従来から存在する開発途上国の国土基盤データ整備のほか、近年は、CO₂排出権取引の

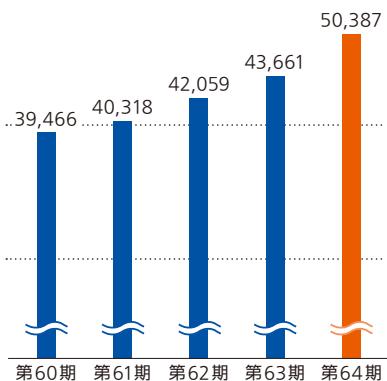
基礎データとなる森林資源の保全や計測、道路や上下水道といったインフラ管理などの分野で、当社の空間情報収集、加工・処理技術が注目を集めています。具体的には、独立行政法人国際協力機構(JICA)が推進する、開発途上国支援の一環であるアフリカ諸国の森林保全プロジェクトのほか、タイやベトナムにおけるスマートコミュニティ構想、道路維持管理などのインフラ・システム輸出の事業化調査に当社が参画しています。

アフリカ： ガーナ国森林保全プロジェクト

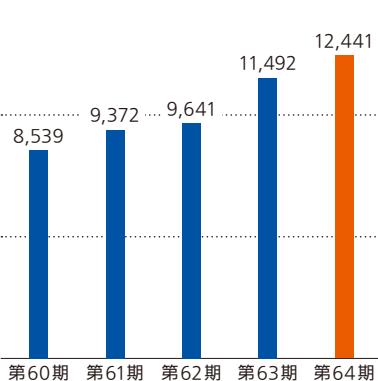
CO₂の吸収源として重要な森林保全のため、当社は上空からの計測に加え、現地での測量・調査を実施します。プロジェクトの管理は当社スタッフが担当し、作業には現地のプロジェクトスタッフが動員されます。また、各国政府との協議・交渉は当社スタッフが行っています。



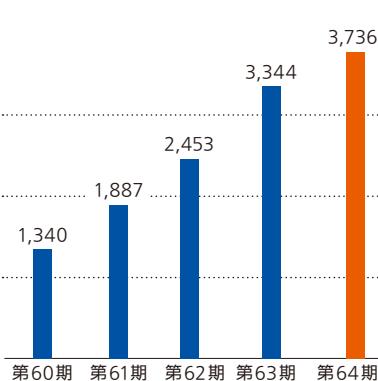
売上高 (単位:百万円)



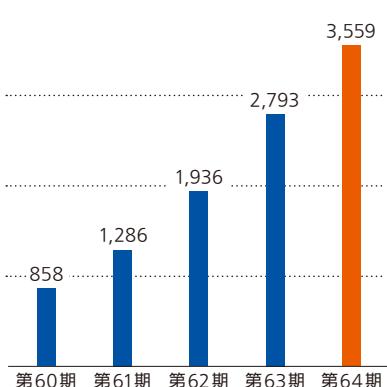
売上総利益 (単位:百万円)



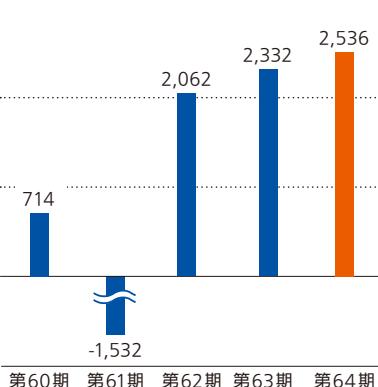
営業利益 (単位:百万円)



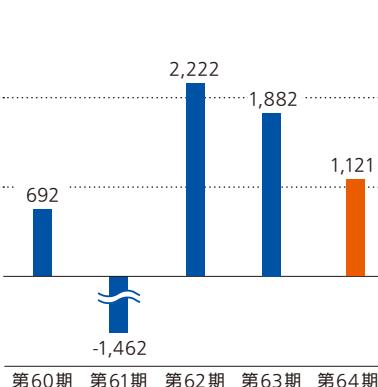
経常利益 (単位:百万円)



税引前利益 (単位:百万円)



当期純利益 (単位:百万円)



当期純利益の状況

当期の税引前利益が前期比8.8%増の2,536百万円に対し、当期純利益は、法人税、住民税及び事業税(1,445百万円)等の納税額が増加したことにより、前期比40.4%減の1,121百万円となりました。

来期の業績予想

来期の業績予想につきましては、売上高は50,500百万円(前期比0.2%増)、営業利益は3,900百万円(同4.4%増)、経常利益は3,650百万円(同2.5%増)、当期純利益は1,900百万円(同69.5%増)を計画しております。

連結貸借対照表 (単位:百万円)

科目	当期	前期
	2012年3月31日現在	2011年3月31日現在
資産の部		
流動資産	42,286	37,442
固定資産	21,999	19,343
資産合計	64,286	56,786
負債の部		
流動負債	31,829	24,872
固定負債	20,047	19,924
負債合計	51,876	44,796
純資産の部		
株主資本	12,455	11,917
その他の包括利益累計額	△ 585	△ 418
少数株主持分	539	490
純資産合計	12,410	11,990
負債・純資産合計	64,286	56,786

連結損益計算書 (単位:百万円)

科目	当期	前期
	2011年4月 1日から 2012年3月31日まで	2010年4月 1日から 2011年3月31日まで
売上高	50,387	43,661
売上原価	37,946	32,168
売上総利益	12,441	11,492
販売費及び一般管理費	8,705	8,147
営業利益	3,736	3,344
営業外収益	370	266
営業外費用	546	818
経常利益	3,559	2,793
特別利益	10	55
特別損失	1,033	516
税金等調整前当期純利益	2,536	2,332
法人税、住民税及び事業税	1,445	360
法人税等調整額	127	102
少数株主利益(損失△)	△ 156	△ 13
当期純利益	1,121	1,882

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位:百万円)

科目	当期	前期
	2011年4月 1日から 2012年3月31日まで	2010年4月 1日から 2011年3月31日まで
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	4,160	38
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,478	△ 4,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,878	1,622
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 85	△ 75
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2474	△ 2,756
現金及び現金同等物の期首残高	7,646	10,402
現金及び現金同等物の期末残高	10,121	7,646

1 営業活動によるキャッシュ・フロー

主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益2,536百万円、仕入債務の増加2,120百万円、固定資産の減価償却費1,906百万円です。また、主な資金の減少要因は、売上債権の増加額3,110百万円などです。

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

主な資金の減少要因は、MMSや生産機材・ツール等の固定資産(有形固定資産および無形固定資産)取得による支出3,737百万円、新規連結子会社取得による支出386百万円です。

会社概要

会社名	株式会社パスコ
証券コード	9232
住所	東京都目黒区東山1-1-2
設立	1949年7月15日
資本金	8,758,481,700円
事業内容	人工衛星、航空機、車両等を使って国内外の空間情報を収集し、お客様の使用目的に合わせて加工・処理し、さらに必要な情報を付加した空間情報サービスを提供する。

役員

(2012年6月20日現在)

代表取締役社長	目崎 祐史
取締役	植本 輝紀
取締役	岩館 隆
取締役	納 宏
取締役	安住 修二
取締役	笹川 正
取締役	島村 秀樹
取締役	伊東 秀夫
取締役	重盛 政志
取締役	平尾 公孝
常勤監査役	荒田 直行
監査役※	笠松 重保
監査役※	加藤 幸司

※は社外監査役

株式データ

発行可能株式総数	200,030,995株
発行済株式の総数	73,851,334株
株主数	9,772名

大株主	持株数(千株)	出資比率(%)
セコム株式会社	51,584	69.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	2,312	3.13
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,966	2.66
株式会社東京放送ホールディングス	750	1.01
ザチエス マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカUNT	611	0.82
三菱電機株式会社	557	0.75
パスコ社員持株会	485	0.65

注) 持株数は千株未満切り捨て、出資比率は小数点第3位以下切り捨て。
当社は自己株式1,443千株を保有しています。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
剰余金配当の基準日	毎年3月31日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂7-10-11 0120-232-711 (フリーダイヤル)
上場証券取引所	東京証券取引所
公告方法	電子公告により行います。 (ホームページアドレス http://www.pasco.co.jp) ただし、事故その他のやむを得ない事由により電子公告によることができないときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。

表紙画像について: グループ会社のKeystone社が本拠地を置く米国ペンシルベニア州の上空から「フィラデルフィア・アート・オブ・ミュージアム」を測量用カメラ (UltraCam Eagle) で撮影した航空写真です。全米でも屈指の規模を誇る美術館です。

株式会社パスコ

本社 〒153-0043 東京都目黒区東山1-1-2
電話 03-5722-7600 ホームページ <http://www.pasco.co.jp>

